

CSR 検定 2 級第 8 回試験 (2022 年) 問題

問題 1 ISO26000 による「社会的責任」の定義に関する次の記述で、最も適切なものを 1 つ選べ。

- ア. 経済発展に貢献する。
- イ. 株主の期待に応えることに注力する。
- ウ. 関係法令を遵守し、国際行動規範と整合している。
- エ. CSR 部など専門部署のみで実践される。

問題 2 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) が要求する開示情報に関する次の項目及び説明のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. ガバナンス: どのような体制で検討しそれを企業経営に反映しているか。
- 2. 戦略: 短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか。またそれについてどう考えたか。
- 3. リスク管理: サプライチェーンリスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか。
- 4. 指標と目標: リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか。

- ア. 1 つ
- イ. 2 つ
- ウ. 3 つ
- エ. 4 つ

問題 3 「ソフトロー」と「ハードロー」について、下記の文章の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを 1 つ選べ。

- 1. (A)とは、法的拘束力のない社会的規範や規格・ガイドラインなどで、NGO/NPO や CSR 評価機関などの評価基準ともなっている。
- 2. (B)とは、議会などで成立した法律や条例、法的義務のある条約などの法令であり、違反すれば法的制裁を受ける。
- 3. CSR イニシアティブとして企業の意思決定や事業活動に影響を及ぼすものは (C) である。

A	B	C
ア. ハードロー	ソフトロー	ハードロー
イ. ソフトロー	ハードロー	ハードロー
ウ. ハードロー	ソフトロー	ソフトロー
エ. ソフトロー	ハードロー	ソフトロー

問題 4 IIRC における統合報告書の情報品質を確保するための 7 つの指導原則に含まれないものは以下のうちどれか。

- ア. 戦略的思考と将来思考
- イ. 独自性
- ウ. 重要性 (マテリアリティ)
- エ. 簡潔性

問題 5 日本の中小企業の CSR に関する次の記述で、適切なものはいくつあるか。

1. 中小企業の CSR 展開は、ステークホルダーや重要領域を絞り込んでいること、本業の中核もしくは本業に結び付けた取り組みであることが重要である。
2. 中小企業による社会貢献活動の領域は、社員の帰属意識の向上や地域からの評価や信頼感など、経営的意味を考えて取り組まれていること、地域貢献など地域性のある取り組みが目立つことなどの傾向が指摘できる。
3. 中小企業の CSR を促進する要因として、CSR に関する社会的認知が進み、中小企業であっても不祥事を起こせば社会的に糾弾されるようになってきたことがある。
4. 中小企業の CSR を促進する要因として、大企業の取り組みの一環で、CSR 監査などサプライチェーンマネジメントが徹底されるようになってきたことがある。

- ア. 1 つ
- イ. 2 つ
- ウ. 3 つ
- エ. 4 つ

問題 6 欧州における CSR に関する記述として、最も不適切なものを 1 つ選べ。

- ア. EU は、2010 年までの 10 年間の経済における行動計画として、「リスボン戦略」を発

行し、CSRの推進に積極的に取り組んできた。

- イ. 2020年までの行動計画として「欧州2020戦略」を発行し、「知的な経済成長」「持続可能な経済成長」「包括的な経済成長」を3つの柱とした10年間の目標をたてた。
- ウ. 2011年の新CSR戦略では、CSRを「企業が社会において及ぼすインパクトに対する責任」と定義づけている。
- エ. 欧州委員会は、2019年に欧州経済を変革するための包括的な枠組みと行動計画からなる今後の欧州戦略を示す「グリーンペーパー」を提示した。

問題7 サークュラーエコノミーに関する活動に該当するものはいくつあるか。

- 1. リースやシェアなどの新しいビジネスモデルの創出
- 2. 脱成長
- 3. 低環境負荷の製品設計
- 4. 再生可能エネルギーの使用

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題8 サステナビリティ報告のガイドラインとして、適切なものはいくつあるか。

- 1. ISOのISO14001
- 2. GRIのGRIスタンダード
- 3. IIRCの国際統合報告フレームワーク
- 4. SASBの非財務情報開示ガイドライン

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題9 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に関する次の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 国家には企業を含む第三者による人権侵害から個人を「保護」する義務を求め、企業には他者への人権侵害を防止し、関与した人権への悪影響に対処することにより人権を「尊重」する責任を求めている。
- イ. 人権侵害が生じてしまった場合の是正措置、すなわち「救済」するための仕組みが必要であることも明記されている。
- ウ. 一連の人権デューデリジェンスでは、取り組み状況の外部公表も含まれる。
- エ. 企業は自社の事業活動が直接関与する人権侵害のリスクについて考えればよく、間接的に人権侵害について加担してしまっている場合まで検討の対象に含める必要はない。

問題 10 英国の「現代奴隷法」に関する次の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 現代奴隷法は、企業に対して自社事業内における奴隷制を特定し、それを根絶する手順の報告を求めるものであり、サプライチェーンにおける課題把握までは求めない。
- イ. 現代奴隷法は、世界初の「人間の安全保障法」とも言われている。
- ウ. 現代奴隷法による現代奴隷の定義は、①奴隷・隷属・強制労働、②人身取引、③搾取（性的搾取、臓器提供の強制など）の3つである。
- エ. 現代奴隷法の目的は、グローバル・サプライチェーンにおける人権侵害のリスクの有無やリスクを企業に確認させ、根絶することにある。

問題 11 企業が「CSR を経営に統合する」ことの意味を、ISO26000 の定義に照らして示した以下の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- 1. CSR は、単なる社会貢献活動である。
- 2. CSR は、単なる法令順守、不祥事防止ではない。
- 3. CSR は、製品・サービスや事業プロセスに環境や社会への配慮を組み込むことである。
- 4. CSR は、グローバルまたはローカルな社会課題に対し本業と関係のない解決策を見出すことである。

- ア. 1つ
- イ. 2つ
- ウ. 3つ
- エ. 4つ

問題12 CSRを経営に統合するための「CSRマネジメント」の具体的な実践方策に関する説明として、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 歴史ある企業の中には 100 年以上前の創業当時の経営理念を大切にしている企業も少なくないが、創業理念の現代的解釈を経営者が自らの言葉できちんと語る必要がある。
- イ. 創業を機に、あるいは創業何周年や合併を機に経営理念を見直して一新する際には、経営者自身か、経営企画部などの経営者に近い限られた部門で策定することが望まれる。
- ウ. CSR に関するマネジメントシステムの基本は PDCA サイクルであり、日本企業にとっては、広く浸透している環境や品質のマネジメントシステムでよく知られた手法である。
- エ. 人権課題について、基本方針を定めた上でリスクを洗い出して未然防止の対策を決め、達成目標を設定し、進捗状況を開示しつつ継続的改善を図る、マネジメントシステムの構築と運用が必要である。

問題 13 CSR のマテリアリティ特定に関する記述として、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. CSRのマテリアリティの特定作業は、社会からの期待や要請を踏まえ、バリューチェーンを含む自社事業の特性を考慮しながら、優先して取り組むべきテーマを選ぶことである。
- イ. マテリアリティ特定の方法については、「企業が経済、環境、社会に与えるインパクトの大きさ」「ステークホルダーによる評価・意思決定に与える影響の大きさ」の二つの軸によって特定を行うのが基本的な考え方である。
- ウ. マテリアリティの特定に際しては、将来世代や生態系など直接的に声をあげることのできないステークホルダーの存在も考慮に入れ、NGOやNPOなどの代理ステークホルダーが存在するときはその声を聞く。
- エ. マテリアリティ特定においては、ステークホルダーとのダイアログやエンゲージメントの手法を正しく活用し、外部環境や事業戦略の変化による見直しが生じないように責任ある評価を行う。

問題 14 CSR 指標の設定に関する下記の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを1つ選べ。

- ① CSR の目標設定では、まず長期的な視点で「達成すべき状態」「あるべき姿」を描き、次にどうすればそれを実現できるか、そのためには今何をしたらよいかを考える

「(A)」アプローチを意識すべきである。

- ② SDGs で示された目標の達成には企業の役割が重要視されており、企業向けの取り組みガイダンスである「(B)」も策定された。
- ③ CSR の目標達成に向けた進捗度を計測する指標の選定にあたっては、取り組みの(C)を示す分かりやすい指標とする必要がある。

A	B	C
ア. アウトサイド・イン	KPI 指標	継続的パフォーマンス
イ. アウトサイド・イン	SDG コンパス	定量的インパクト
ウ. バックキャストイング	SDG コンパス	継続的パフォーマンス
エ. バックキャストイング	KPI 指標	定量的インパクト

問題 15 企業の情報開示に関する下記の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 国際統合報告書評議会が発表した「国際統合報告フレームワーク」に則った統合報告を行うことで、十分な CSR/サステナビリティ情報が開示されると考えてよい。
- イ. 日本企業を含め世界の多くの先進企業がすでに統合報告にチャレンジしており、このことは、CSRを経営に統合することに深く関わる。
- ウ. 統合報告において重要なのは、報告書 (report) ではなく、報告すること (reporting)、つまり「統合思考」に基づいて報告する行為でありプロセスである。
- エ. 統合報告書だけでなく、人権に特化した情報開示を行うなど、ステークホルダーの要請に応じてサステナビリティ情報開示を充実させる努力が必要である。

問題 16 企業に対するステークホルダーの期待・要請に関する下記の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 株主は一般的に、企業の成長や安定的な利益の創出による株価の上昇や高い配当を期待する。
- イ. 経営層と従業員の対話やエンゲージメントは、従業員の企業への愛着心とは関係がない。
- ウ. 顧客や消費者は、主に製品・サービスの価格や品質、広告・宣伝の表現、環境や人権への配慮などに関心がある。
- エ. 企業進出による立ち退きや自然・景観破壊はないか、伝統文化に悪影響がないかは、地域住民の懸念の対象になる。

問題 17 CSR における NGO/NPO の役割と企業評価に関する下記の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. NGO/NPOは、企業の監視者（ウォッチドッグ）としての役割とともに、慈善事業や社会開発の分野の造詣が深ければ企業の協力者（パートナー）としての役割も果たすことができる。
- イ. NGO/NPOは、その専門性が高く、社会課題解決のための政策提言（アドボカシー）の手法が効果的であれば、マスメディアなどを通じた訴求が可能になり、企業に大きな影響力を行使できる。
- ウ. NGO/NPOも、社会からの信頼を得るに足る社会的責任（SR）の自覚と実践が必要であり、組織運営としては職員への適切な処遇や法的責任を果たすことは当然である。
- エ. NGO/NPOによる企業評価ランキングに対しては、企業は単に評価結果を受け入れて受動的に対応すればよい。

問題 18 下記の中で、国際消費者機構が提唱している「消費者の5つの責務」に該当しないものを1つ選べ。

- ア. 批判的意識（Critical Awareness）
- イ. 社会的関心（Social Concern）
- ウ. 倫理的消費（Ethical Consumption）
- エ. 環境への自覚（Environmental Awareness）

問題 19 下記の記述の空欄に該当する語句で、最も適切な組み合わせを1つ選べ。

- ① 日本版スチュワードシップ・コードで注目すべき部分は、投資先企業との「（ A ）」であり、これは投資家というステークホルダーから投資先企業に対する「エンゲージメント」を積極的に行うことを求めるものである。
- ② 国連責任投資原則（UNPRI）における原則群の中で「（ B ）」がキーワードとして使われているが、この言葉は、事実上は CSR と同等の意味と考えて良く、こうした非財務的な側面もきちんと評価し責任を持つべきだということを示している。
- ③ 企業の CSR 情報開示では、以前は質問状の送付とこれへの企業の回答に基づいて評価を行うのが主流だったが、この方法では企業から得られた情報が本当に正しいかの確証を得ることが難しく、（ C ）に触れるリスクもあった。

A

B

C

ア. 目的を持った対話

SDGs

個人情報

イ. 目的を持った対話	ESG	インサイダー情報
ウ. スチュワードシップ活動	ESG	個人情報
エ. スチュワードシップ活動	SDGs	インサイダー情報

問題 20 下記の中で、GRIスタンダードの「報告品質に関する原則」に該当しないものを1つ選べ。

- ア. 持続可能性 (Sustainability)
- イ. バランス (Balance)
- ウ. 比較可能性 (Comparability)
- エ. 適時性 (Timeliness)

問題 21 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に関する次の記述で、最も適切なものを1つ選べ。

- ア. TCFD による提言の特徴として、気候変動に関する情報を通常の財務報告と区別して開示することがあげられている。
- イ. 企業が気候変動による財務インパクトを検討する際には、過去の実績だけを考慮すればよい。
- ウ. 低炭素経済移行リスクは、政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスクであり、評判リスクは移行リスクとして捉えられていない。
- エ. TCFD が、気候変動におけるリスク開示を企業に求める枠組みであるのに対し、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) は、生物多様性のリスク開示を企業に求めている。

問題 22 「SDGs の全体像と狙い」に関する次の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. 「持続可能な開発」は、「将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なわずに、現代の世代のニーズを満たす開発」として定義され得る。
- イ. SDG インダストリーマトリックスは、SDGs を経営に組み込むための実践的かつ効果的な手順として5つのステップを提示している。
- ウ. SDGs のバリューチェーン・マッピングでは、SDGs の達成に向けて現在と将来において影響(プラスとマイナス)を及ぼす領域を特定することで、自社の「戦略的優先課題」が見出せる。
- エ. アウトサイド・インのアプローチは、将来、何が必要か社会課題の視点から検討し、経

営判断や目標設定を行うことである。

問題 23 日本の「コーポレートガバナンス・コード」に関する次の記述で、最も不適切なものを1つ選べ。

- ア. コーポレートガバナンス・コードの特徴は、細かい規則まで規定する「細則主義」であり、日本企業の多くが慣れ親しんできたものである。
- イ. コーポレートガバナンス・コードでは、基本原則2（株主以外のステークホルダーとの適切な協働）において、企業に対するステークホルダーの重要性と位置づけが明確にされている。
- ウ. 2021年6月の改訂により、補充原則2-4①では、上場会社による中核人材の登用として、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用があげられている。
- エ. 2021年6月の改訂により、補充原則3-1③では、プライム市場上場会社は、気候変動の影響について、TCFD またはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めることが求められている。

問題 24 日本の「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する次の記述で、最も適切なものを1つ選べ。

- ア. 「ダイバーシティ&インクルージョン」は、年齢・人種・国籍・宗教・ライフスタイル・障がいの有無・性的指向・性自認など、一人ひとりの違いを知ることを意味しており、違いを認め合い受け入れることは意味していない。
- イ. LGBTQ などセクシュアルマイノリティ(性的少数者)への配慮は、自治体レベルでなされるべきであり、企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みとは関係がない。
- ウ. 2020年12月に閣議決定した「第5次男女共同参画基本計画」では「女性の登用・採用に関する成果目標一覧」が掲げられ、行政機関のみならず民間企業も女性の管理職登用を進めていくことが期待されている。
- エ. 2013年4月の「障害者雇用促進法」の改正では、雇用数(率)という量の増加だけが重視され、障がい者の就労に伴う質的向上は図られなかった。

問題 25 「ESG(環境・社会・ガバナンス)投融資」に関する次の記述で、該当するものはいくつあるか。

1. SRI(社会的責任投資)では、倫理的・宗教的観点から酒やたばこに投資しないという

ネガティブスクリーニングだけが行われてきた。

2. 投資における ESG 配慮は、中長期的視点の受託者責任とは合致しない。
3. ESG 投資は、国連責任投資原則（UNPRI）の公表以降に定着し始めた用語である。
4. 日本では、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が UNPRI に署名したものの、ESG 投資がメインストリーム化する方向性は見られない。

ア. 1つ

イ. 2つ

ウ. 3つ

エ. 4つ

問題 26

この 20 年間にサステナビリティ領域で起きた重要な変化を挙げ、自社/自組織は何にどう取り組むべきか記述しなさい。回答者が特定の組織に属していない場合は一般論で回答して下さい。(400 字以内)

問題 27

社会における NGO/NPO の役割とは何か、そして企業は NPO とどう向き合うべきか、記述しなさい (400 字以内)